



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 矢澤 勝幸  
 (氏名) 高橋 知之

TEL 052-251-3211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,992	8.5	3,062	75.2	2,391	87.7
27年3月期第1四半期	11,974	△11.5	1,747	△49.6	1,273	△45.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 7,146百万円 (5.9%) 27年3月期第1四半期 6,750百万円 (853.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	220.54	219.85
27年3月期第1四半期	117.38	117.11

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,030,142	242,950	7.9
27年3月期	3,034,142	236,300	7.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 239,069百万円 27年3月期 232,448百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△12.7	2,300	△17.0	212.13
通期	7,400	△24.0	4,400	△24.4	405.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,943,240 株	27年3月期	10,943,240 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	101,948 株	27年3月期	100,763 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,841,854 株	27年3月期1Q	10,853,104 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 平成28年3月期第1四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 有価証券の評価損益(単体)	7
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことで、前年同四半期比10億18百万円増収の129億92百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少等により、前年同四半期比2億96百万円減少し99億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比13億14百万円増益の30億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比11億17百万円増益の23億91百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比40億円減少し3兆301億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比66億円増加し2,429億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、中小企業等の資金需要に本格的な回復が見られず、中小企業向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比83億円減少し1兆6,467億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比524億円増加し2兆6,908億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比201億円増加し1兆1,796億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は平成27年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、経営環境等の今後の動向を見極める必要があることから、現時点において業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (2) 追加情報

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しております。しかし、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、平成27年6月29日に退職給付信託の一部であります株式5,245百万円が返還されました。

これにより、退職給付信託返還益856百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	139,407	126,115
コールローン及び買入手形	2,171	1,958
商品有価証券	77	75
有価証券	1,159,493	1,179,632
投資損失引当金	△14	△11
貸出金	1,655,157	1,646,763
外国為替	3,636	2,549
その他資産	25,681	29,819
有形固定資産	34,841	35,087
無形固定資産	248	213
退職給付に係る資産	11,619	6,513
繰延税金資産	249	248
支払承諾見返	12,204	12,113
貸倒引当金	△10,633	△10,937
資産の部合計	3,034,142	3,030,142
<b>負債の部</b>		
預金	2,638,408	2,690,831
債券貸借取引受入担保金	75,085	8,672
借入金	17,655	17,405
外国為替	980	717
その他負債	17,660	19,543
賞与引当金	653	—
役員賞与引当金	47	—
退職給付に係る負債	766	721
役員退職慰労引当金	9	1
睡眠預金払戻損失引当金	147	108
偶発損失引当金	1,588	1,684
繰延税金負債	27,601	30,360
再評価に係る繰延税金負債	5,032	5,031
支払承諾	12,204	12,113
負債の部合計	2,797,842	2,787,192
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	121,529	123,434
自己株式	△774	△782
株主資本合計	152,639	154,535
その他有価証券評価差額金	69,806	75,119
土地再評価差額金	8,246	8,245
退職給付に係る調整累計額	1,756	1,168
その他の包括利益累計額合計	79,808	84,533
新株予約権	148	148
非支配株主持分	3,704	3,732
純資産の部合計	236,300	242,950
負債及び純資産の部合計	3,034,142	3,030,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,974	12,992
資金運用収益	8,486	9,064
(うち貸出金利息)	5,432	5,029
(うち有価証券利息配当金)	3,017	3,997
役務取引等収益	2,808	2,966
その他業務収益	301	324
その他経常収益	377	637
経常費用	10,226	9,930
資金調達費用	430	387
(うち預金利息)	414	372
役務取引等費用	1,696	1,801
その他業務費用	163	266
営業経費	7,639	6,973
その他経常費用	297	501
経常利益	1,747	3,062
特別利益	—	856
退職給付信託返還益	—	856
特別損失	27	7
固定資産処分損	26	3
減損損失	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,719	3,910
法人税、住民税及び事業税	104	581
法人税等調整額	333	904
法人税等合計	437	1,486
四半期純利益	1,282	2,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273	2,391

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,282	2,424
その他の包括利益	5,468	4,722
その他有価証券評価差額金	5,347	5,310
退職給付に係る調整額	120	△587
四半期包括利益	6,750	7,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,731	7,116
非支配株主に係る四半期包括利益	18	30

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 平成28年3月期第1四半期決算 説明資料

## (1) 損益の状況(単体)

コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加を主因とする資金利益の増加及び経費の減少等により、前年同四半期比11億45百万円増加し28億55百万円となりました。

経常利益は前年同四半期比14億36百万円増益の31億25百万円となり、四半期純利益は、退職給付信託返還益の計上等により、前年同四半期比12億66百万円増益の25億19百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		平成27年3月期 第1四半期 累計期間	平成28年3月期 第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	9,005	9,780	775
資金利益	2	8,029	8,830	800
役務取引等利益	3	838	893	54
その他業務利益	4	136	57	△79
経費(除く臨時処理分)	5	7,222	6,849	△372
人件費	6	3,645	3,524	△121
物件費	7	2,909	2,720	△188
税金	8	667	604	△63
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	1,783	2,931	1,148
コア業務純益	10	1,710	2,855	1,145
一般貸倒引当金繰入額①	11	—	△85	△85
業務純益	12	1,783	3,016	1,233
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	72	75	2
臨時損益	14	△94	108	203
うち株式等損益(3勘定戻)	15	220	550	330
うち不良債権処理額②	16	87	487	400
うち貸倒引当金戻入益③	17	61	—	△61
経常利益	18	1,688	3,125	1,436
特別損益	19	△21	848	869
税引前四半期純利益	20	1,667	3,974	2,306
法人税、住民税及び事業税	21	70	556	485
法人税等調整額	22	343	898	554
法人税等合計	23	414	1,454	1,040
四半期純利益	24	1,253	2,519	1,266
与信関係費用 ①+②-③	25	26	402	376

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成27年3月末比23億円増加し646億円となりました。  
 総与信に占める割合は平成27年3月末比0.16ポイント上昇し、3.85%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)

	平成27年3月末	平成27年6月末	平成26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,231	8,369	12,148
危険債権	45,474	47,729	47,494
要管理債権	8,576	8,570	12,302
合計 A	62,282	64,669	71,945
正常債権	1,623,601	1,613,789	1,581,682
総与信 B	1,685,883	1,678,458	1,653,628
総与信に占める開示額の割合 A/B	3.69	3.85	4.35

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成27年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

(4) 有価証券の評価損益(単体)

有価証券の評価損益は、平成27年3月末比74億円増加し1,087億円の評価益となりました。

(単位:百万円) (参考)

	平成27年3月末			平成27年6月末			平成26年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,261	101,703	442	108,717	109,663	946	76,850	77,230	380
株式	72,727	72,856	129	82,595	82,802	206	52,556	52,779	222
債券	17,710	17,853	143	16,954	17,120	166	18,938	19,009	70
外国債券	355	400	44	260	319	59	562	592	29
その他	10,467	10,593	125	8,906	9,420	513	4,793	4,850	57
合計	101,261	101,703	442	108,717	109,663	946	76,850	77,230	380

## (5) 預金・貸出金の残高(単体)

預金は、平成27年3月末比523億円増加し2兆6,932億円となりました。  
貸出金は、平成27年3月末比70億円減少し1兆6,512億円となりました。

(単位：百万円) (参考)

	平成27年3月末	平成27年6月末	平成26年6月末
預金(未残)	2,640,824	2,693,203	2,644,241
うち個人預金	1,994,661	2,010,594	1,999,599
貸出金(未残)	1,658,361	1,651,291	1,625,172
うち消費者ローン	474,901	474,994	467,749
うち住宅ローン	469,451	469,781	461,848

## (参考) 預かり資産

(単位：百万円) (参考)

	平成27年3月末	平成27年6月末	平成26年6月末
投資信託	85,105	83,855	71,715
公共債	30,557	25,329	47,805
保険	150,294	155,277	131,353
外貨預金	20,533	19,262	25,612

以 上